

平成29年度 決算状況	人口	27年国調	7,739人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		市町村類型	II-2			
	増減率	率	8,314人	30.1.1	7,412人	7,360人	区分	27年国調	22年国調	43	5317					
歳入の状況 (単位：千円・%)				面積	29.1.1	7,558人	7,508人	第1次	583	590	地方交付税種地		2-1			
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	-1.9%	-2.0%	16.4	15.8	熊本市 若杉町					
地方譲与税		1,572,778	30.2	1,572,778	50.4				652	727						
地方譲与税		63,575	1.2	63,575	2.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)										
利子割交付金		1,052	0.0	1,052	0.0	指団体等										
配当割交付金		1,470	0.0	1,470	0.0	取										
株式等譲渡所得割交付金		2,118	0.0	2,118	0.1	支										
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	状										
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	況										
地方消費税交付金	143,034	2.7	143,034	4.6		歳入総額							5,204,714			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		歳入総額							5,049,643			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		歳入総額							155,071			
自動車取得税交付金	15,518	0.3	15,518	0.5		歳入総額							49,190			
軽油引取税交付金	-	-	-	-		歳入総額							54,840			
地方特例交付金	1,275	0.0	1,275	0.0		歳入総額							128,627			
地方交付税	1,390,421	26.7	1,390,421	41.9		歳入総額							105,881			
内普通交付税	1,305,268	25.1	1,305,268	41.9		歳入総額							15,300			
特別交付税	85,153	1.6	-	-		歳入総額							22,746			
震災復興特別交付税	-	-	-	-		歳入総額							604			
(一)一般財源計	3,191,241	61.3	3,106,088	99.6		歳入総額							-			
交通安全対策特別交付金	918	0.0	918	0.0		歳入総額							55,000			
分担金・負担金	57,643	1.1	378	0.0		歳入総額							-77,142			
使費用料	35,390	0.7	3,205	0.1		歳入総額							-			
手数料	12,278	0.2	-	-		歳入総額							-			
国庫支出金	626,250	12.0	-	-		歳入総額							-			
国庫提供交付金	-	-	-	-		歳入総額							-			
(特別区財源交付金)	-	-	-	-		歳入総額							-			
都道府県支出金	473,432	9.1	-	-		歳入総額							-			
財産収入	42,511	0.8	4,942	0.2		歳入総額							-			
寄附金	3,590	0.1	-	-		歳入総額							-			
繰越金	108,586	2.1	-	-		歳入総額							-			
繰越入金	113,467	2.2	-	-		歳入総額							-			
諸収入	61,061	1.2	2,812	0.1		歳入総額							-			
地方債	478,347	9.2	-	-		歳入総額							-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-		歳入総額							-			
うち臨時財政対策債	217,647	4.2	-	-		歳入総額							-			
歳入合計	5,204,714	100.0	3,118,343	100.0		歳入総額							-			
性質別歳入の状況 (単位：千円・%)													区		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,390,342	1,382,996	
人	件	828,179	16.4	782,223	779,309	23.4	議	会	費	76,791	1.5	76,791	基準財政需要額	2,697,738	2,749,989	
うち職員	費	448,032	8.9	418,050	-	-	議	務	費	649,706	12.9	21,816	標準税収入額等	1,803,275	1,789,628	
扶助	費	914,712	18.1	284,357	284,357	8.5	民	生	費	1,573,045	31.2	-	標準財政規模	3,326,190	3,390,409	
公債	費	668,375	13.2	661,207	661,207	19.8	衛	生	費	278,696	5.5	-	財政力指数	0.51	0.52	
内元利償還金	{	601,354	11.9	594,519	594,519	17.8	農	林	産	業	費	425,296	8.4	219,193	172,685	-
元金		66,997	1.3	66,564	66,564	2.0	商	工	業	費	132,074	2.6	19,035	99,897	-	
利子		124	0.0	124	124	0.0	土	木	費	421,438	8.3	130,053	306,052	-		
一時借入金		124	0.0	124	124	0.0	消	防	費	204,907	4.1	24,304	166,241	-		
(義務的経費計)		2,411,268	47.8	1,727,787	1,724,873	31.7	教	育	費	462,802	9.2	126,667	340,993	-		
物	件	557,019	11.0	452,543	367,528	11.0	災	害	復	旧	費	156,513	3.1	57,257	57,257	-
維持補修費		100,622	2.0	95,173	23,533	24.7	公	債	費	668,375	13.2	-	661,207	-		
補助費等		563,425	11.2	421,762	336,819	10.1	諸	支	出	金	-	-	-	-		
うち一部事務組合負担金		226,318	4.5	212,218	182,950	5.5	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	
繰出金		713,451	14.1	636,472	577,643	17.3	歳	出	合	計	5,049,643	100.0	541,068	3,479,591	-	
繰立金		3,039	0.1	1	-	-	公	計	713,451	13.9	247,609	51,315	51,315	-		
投資・出資金・貸付金		3,240	0.1	-	-	-	会	計	247,609	4.9	28,851	25,046	25,046	-		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	再	計	28,851	0.6	4,552	1,233	1,233	-		
投資的経費		697,581	13.8	145,853	90.8%	(97.2%)	事	業	費	4,552	0.1	2,026	2,026	-		
うち人件費		38,030	0.8	38,030	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業	宅	地	造	成	費	87	-		
普通建設事業費		541,068	10.7	88,596	歳入一般財源等	-	等	上	水	道	費	114,833	186	186	-	
うち補助		360,152	7.1	36,561	3,634,662	千円	の	そ	の	他	費	317,606	390	390	-	
うち単独		129,258	2.6	39,477	-	-	会	民	実	質	引	取	支	-		
うち単独		156,513	3.1	57,257	-	-	計	再	差	引	取	支	支	-		
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	の	保	険	者	数	(人)	加	-		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	保	險	被	保	険	者	数	(人)	2,026	
歳入合計		5,049,643	100.0	3,479,591	-	-	険	者	の	入	額	186	186	186		
							出	の	給	付	費	390	390	390		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。